平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月18日

上場会社名　アジア・アライアンス・ホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9318　URL　http://www.aah.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 船戸　義徳
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長　(氏名) 上野　弘行　TEL 03-5638-8562

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　有価証券報告書提出予定日　平成24年6月29日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,015	7.0	△254	―	△200	―	△271	―
23年3月期	3,753	△54.7	△790	―	△843	―	△1,678	―

(注)包括利益　24年3月期　△275百万円　(―%)　23年3月期　△2,534百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△2.52	―	△31.8	△7.6	△6.3
23年3月期	△17.70	―	△121.5	△10.8	△21.1

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,411	1,589	52.4	6.86
23年3月期	2,888	793	15.4	4.68

(参考) 自己資本　24年3月期　1,264百万円　23年3月期　443百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	785	29	55	1,227
23年3月期	△594	1,094	△1,455	357

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	―	―	0.00	0.00	0	―	―
24年3月期	―	―	―	0.00	0.00	0	―	―
25年3月期(予想)	―	―	―	0.00	0.00		―	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

当社グループの業績は、投資事業という事業の特性上、国内外の経済情勢、株式市場動向等から受ける影響が極めて大きいため、業績予想の公表に代えまして、「中期経営計画」にて、平成25年3月期売上高、営業利益、経常利益、税引前損益の目標数値を開示させて頂く予定です。また、状況に応じて見直し及び更新をさせて頂く予定です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	184,359,829 株	23年3月期	94,863,629 株
② 期末自己株式数	24年3月期	15,909 株	23年3月期	15,909 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	107,885,889 株	23年3月期	94,847,720 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	―	―	△410	―	△388	―	△406	―
23年3月期	1	△93.9	△453	―	△438	―	△1,673	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△3.77	―
23年3月期	△0.86	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,727	2,118	65.8	9.73
23年3月期	1,990	1,454	55.5	11.65

(参考) 自己資本 24年3月期 1,793百万円 23年3月期 1,104百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、弊社監査法人が決算財務諸表に対する監査手続きを実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、「中期経営計画」として開示させて頂く予定です。上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成するものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、2ページ 1. 経営成績 次期の見通し をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 3
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（３）会社の対処すべき課題 …… 8
（４）その他、会社の経営上重要な事項 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 18
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 19
（７）表示方法の変更 …… 21
（８）追加情報 …… 22
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 23
(連結貸借対照表関係) …… 23
(連結損益計算書関係) …… 24
(連結包括利益計算書関係) …… 25
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 27
(セグメント情報等) …… 28
(関連当事者情報) …… 30
(１株当たり情報) …… 31
(重要な後発事象) …… 31
５．個別財務諸表 …… 32
（１）貸借対照表 …… 32
（２）損益計算書 …… 34
（３）株主資本等変動計算書 …… 36
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 38
６．その他 …… 39
（１）役員の異動 …… 39
（２）その他 …… 39

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、欧州地域の一部の国々における金融システムに対する不安による影響により、景気下振れリスクがあります。中国では内需を中心に景気が拡大しておりますがその伸びはゆるやかになっています。日本経済は、個人消費が底堅く推移する一方で、昨年３月11日に発生した東日本大震災の影響により国内の原子力発電所の全てが停止し、電力供給の制約を受けるなど、景気回復の速度はゆるやかになっています。

このような状況のもとで、当社グループは、財務の健全化および収益事業の確立を中心とした「収益構造改革」を進め、新たな収益事業の確立に向けた体制が整いました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高が4,015百万円（前年同期比7.0％増）と株式会社六合の工事売上高と土岐南テクノヒルズ開発株式会社の不動産売上高が貢献し、前年同期と比較し増収となりました。損益につきましては、営業損失254百万円（前年同期比67.8％減）、経常損失200百万円（前年同期比76.2％減）となりました。また、当連結会計年度当期純損失は271百万円（前年同期比83.8％減）となりました。

① セグメントの業績

セグメントの業績は以下のとおりです。

なお、第１四半期連結会計期間より、セグメントを従来の「投資事業」「メディカル事業」の２区分から「投資事業」のみの単一区分としております。

（投資事業）

投資事業につきましては企業活性化を目的とした有価証券の保有・運用、コンサルティングおよび不動産売買・賃貸業等を行っております。当連結会計年度の投資事業においては、売上高は4,015百万円（前年同期比115.6％増）、営業利益139百万円（前年同期は550百万円の損失）となりました。売上高の主な内訳は、株式会社六合の工事売上高等2,826百万円、土岐南テクノヒルズ開発株式会社の不動産売上高1,188百万円等となりました。

② 営業外収益及び費用

営業外収益につきましては、主に貸倒引当金戻入益45百万円および受取配当金41百万円を計上いたしました。

その結果、当連結会計年度において営業外収益は115百万円（前年同期比455.4％増）となりました。

営業外費用につきましては、主に株式交付費30百万円、借入金の支払利息20百万円および社債利息7百万円を計上いたしました。

その結果、当連結会計年度において営業外費用は61百万円（前年同期比17.1％減）となりました。

③ 特別利益及び損失

特別利益につきましては、主に債務消滅益51百万円を計上いたしました。

その結果、当連結会計年度において特別利益は51百万円（前年同期比79.3％減）となりました。

特別損失につきましては、訴訟損失引当金繰入11百万円を計上いたしました。

その結果、当連結会計年度において特別損失は20百万円（前年同期比98.8％減）となりました。

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、「中期経営計画」において目標数値を開示させて頂く予定です。詳細につきましては、同計画をご参照ください。今後、事業環境の変化等により同計画に見直しの必要が生じた場合は、速やかに修正・開示させて頂く予定です。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は2,411百万円となり、前連結会計年度末と比較して477百万円減少いたしました。これは主に土岐南テクノヒルズ開発株式会社の販売用不動産の減少等によるものです。

負債の残高は822百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,272百万円減少いたしました。これは主に短期借入金の減少等によるものです。

純資産は1,589百万円となり、前連結会計年度末と比較して795百万円増加いたしました。これは主に271百万円の当期純損失を計上したことによる利益剰余金の減少の一方、第三者割当増資等による資金調達1,067百万円を実施したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して870百万円増加し、1,227百万円となりました。

営業活動の結果、増加した資金は785百万円（前年同期は594百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前純損失170百万円、販売用不動産の減少1,144百万円等があったためです。

投資活動の結果、増加した資金は29百万円（前年同期比97.3%減）となりました。これは主に、長期貸付金の回収26百万円があったためです。

財務活動の結果、増加した資金は55百万円（前年同期は1,455百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の減少982百万円および株式の発行等による収入1,037百万円等があったためです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	18.2	15.4	52.4
時価ベースの自己資本比率（%）	11.9	36.1	221.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	10.8	―	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.4	―	51.0

（注）自己資本比率　　：自己資本／総資産
　　時価ベースの自己資本比率　　：株式時価総額／総資産
　　キャッシュ・フロー対有利子負債　　：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
　　インタレスト・カバレッジ・レシオ　：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけており、財務体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保の充実に努めた上で、配当政策を実施することを基本方針と考えております。今後も、中長期的な視点にたって、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することで持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めて参ります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであり、当社グループの事業等に関するリスクを全て網羅するものではありません。

① 事業戦略について

当社グループが計画する事業戦略や事業展開は、主に投資によるものであり、当初の計画が予定通りに遂行できる保証はありません。企業買収、企業提携その他必要な行為を行い、または有効な対策を講じるのが遅れた場合、あるいは何らかの理由によりこれらを実行し得なかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 事業内容について

投資事業におきましては、対象企業を取り巻く事業環境の変化や投資先内部の経営環境の変化が、その投資資金の回収スケジュールに影響を及ぼす可能性があり、期待した利益をあげられる保証はありません。また、当社の役職員が、投資

先企業の経営に参画し、または業務を執行する場合もあり、効率的な経営を行うことができなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。その他、商品有価証券（売買目的有価証券）の運用損益（評価損益）については、購入対象となった上場会社の株価変動が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 資金調達について

当社グループは、事業活動に必要な資金の調達を、金融機関からの借入による間接金融と増資等の直接金融により行っていますが、株式市況の変動や金利の上昇等が、当社グループの資金調達計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外事業について

当社グループは、アジア諸国において投資事業を展開することを基本戦略としているため、為替レートの変動が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが営業を行う地域における経済成長の鈍化、不安定な政治・経済情勢、投資活動に影響する法律や政策、取引慣行等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤　新株式の発行による株式価値の希薄化について

当社は、平成24年２月17日に開催された臨時株主総会にて承認を受け、同年２月24日に、第三者割当による新株式（発行株式数は80,000,000株、発行価額は１株当たり10円）および新株予約権（発行個数は80,000個、行使価額は１株当たり15円）の発行を行いました。

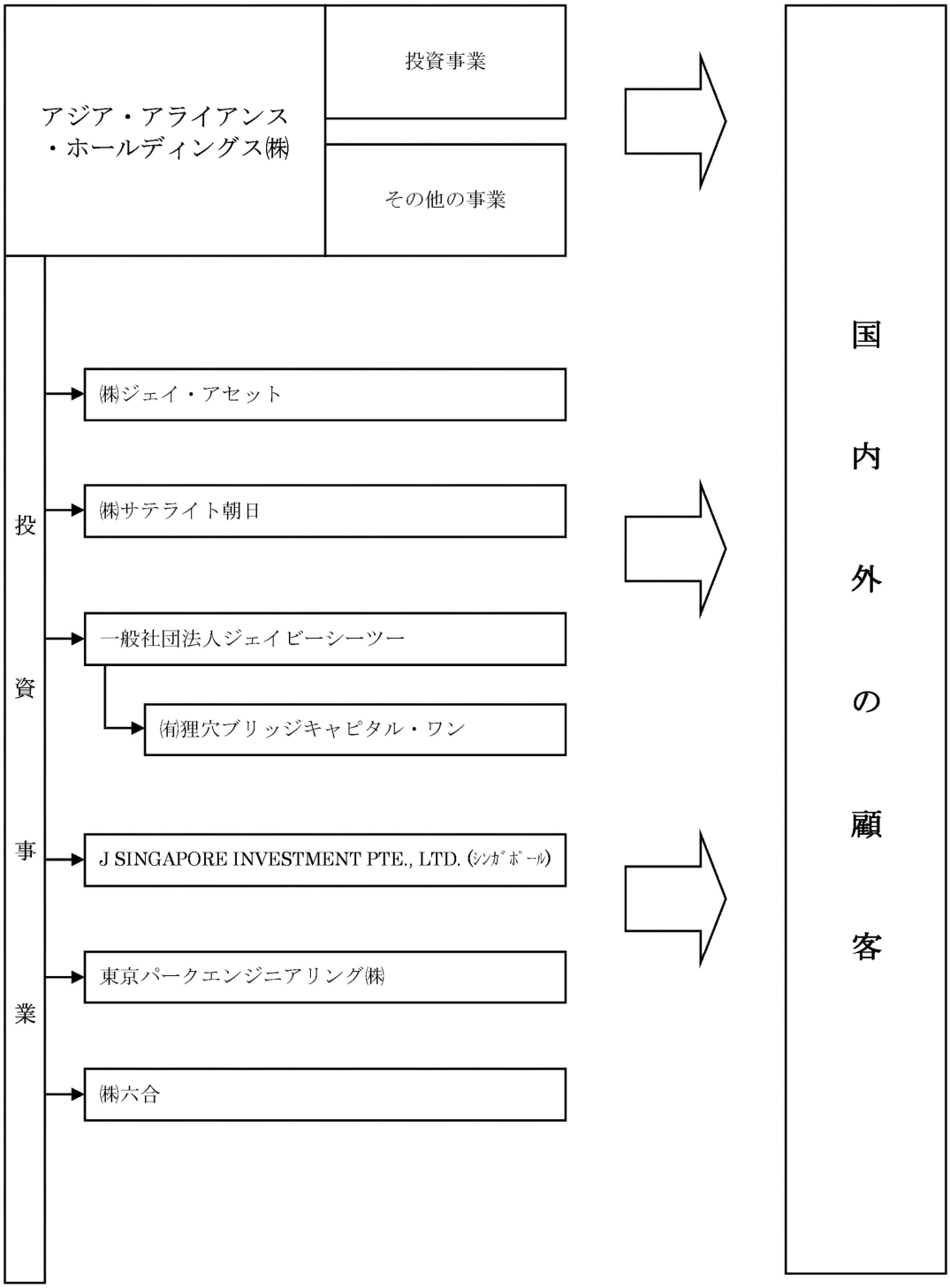
本新株式発行により割り当てた80,000,000株は、当該第三者割当増資実施前の発行済株式総数94,863,629株（平成24年２月23日現在）の84.33％にあたります。また、今回発行された新株予約権が全て行使され80,000,000株が発行された場合、新株式総数は160,000,000株となり、上記発行済株式総数の168.66％にあたります。これにより、当社株式の１株当たりの株式価値および持分割合が希薄化し、当社株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．企業集団の状況

［事業系統図］



［関係会社の状況］

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（%）
（連結子会社）				
㈱六合　＊2	愛知県名古屋市	90,000千円	建設事業	86.5
一般社団法人ジェイビーシーツー	東京都墨田区	6,700千円	投資業	100.0
㈲狸穴ブリッジキャピタル・ワン	東京都墨田区	3,000千円	投資業	100.0 (100.0)
ＪSINGAPORE INVESTMENT PTE.,LTD	シンガポール	22,000千シンガポールドル	投資業	100.0
㈱サテライト朝日　＊3	東京都墨田区	55,000千円	場外車券売場の施設運営・賃貸	100.0
㈱ジェイ・アセット　＊4	東京都墨田区	50,000千円	不動産の賃貸および管理業	100.0
東京パークエンジニアリング㈱　＊5	東京都中央区	50,000千円	立体駐車場並びに自走式駐車場の製造、販売等	90.0

（注）

1.議決権の所有割合の（　）内は、間接所有割合で内数であります。

＊2.平成24年2月に㈱六合は同社子会社である土岐南テクノヒルズ開発㈱を吸収合併し、㈱六合が存続会社となりました。

＊3.㈱サテライト朝日は解散決議を行いました。

＊4.㈱ジェイ・アセットは解散決議を行いました。

＊5.東京パークエンジニアリング㈱は解散決議を行いました。

当社グループは、当連結会計年度末において連結財務諸表提出会社及び連結子会社７社で構成されており、投資事業を行っております。現在報告セグメントは「投資事業」のみとなっております。

■ 投資事業：投資先の事業活性化を目的として、経営にも関与するハンズオン型投資を実施しております。匿名組合等への出資を行い、コンサルティング業務等による手数料収入を計上することとしております。また主に子会社を通じ建設業および不動産事業の収益を計上しております。

（平成24年3月31日現在）

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、投資事業を通じて、投資機会の拡大と事業創造を目指すことを企業の命題としています。具体的には以下の経営理念と経営方針を当社グループの基本方針として、今後の事業を展開していきます。

【経営理念】

アジア・アライアンス・ホールディングスグループは、日本およびアジアを中心とした地域における貢献を命題として投資事業を展開します。

我々のもつ人材・金融手法・ノウハウを駆使し、投資のプロフェッショナル集団として誇りを持ち、投資機会の拡大と事業創造を目指します。

【経営方針】

アジア・アライアンス・ホールディングスグループは、投資事業を柱とし、事業創造を行ってまいります。投資事業では、これまでの企業活性化支援事業を継続しながらも、これに加え新経営陣がそれぞれ培ってきた経験、ネットワークを最大限に活用し、日本および中国等を中心としたアジア諸国における不動産を含む新規投資等を行います。

また、株主を始めとするステークホルダーの皆様や社会へ貢献するため、内部統制機能を強化し透明性を高め、当社グループの企業価値を高めることに務めます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、日本およびアジアを中心とした地域における貢献を標榜し、投資事業を柱とした事業創造を行ってまいりました。株主をはじめとするステークホルダーや社会へ貢献するため、「統制と挑戦」をスローガンに、内部統制機能を強化すると同時に、投資事業に積極的に挑戦すべく邁進してまいりました。

かかる理念のもと、近年の営業赤字を生んできた体制から、事業の黒字化に向けて転換するため、不採算の投資案件から撤退するとともに、現在の状況を抜本的に解決・打開し、経営陣の増強を含めた大規模な経営および事業の再生を断行する方法を模索してまいりました。

また、当社は、成長戦略の一環として、今後も高い成長が見込まれる中国を重点市場として位置づけており、中国市場における新たなネットワークの構築や投資案件の発掘が、今後の当社の成長拡大を実現する上で重要であると考えております。

当社は、そうした状況を踏まえて慎重な調査および検討を重ねた結果、平成24年２月17日開催の臨時株主総会にて承認を受け、第三者割当による新株式および新株予約権の発行を行うと同時に、新任取締役４名および会長の計５名を経営陣に迎え入れ、かつ新たに代表取締役を選定いたしました。

新たに当社代表取締役社長に就任した船戸義徳をはじめとする上記５名は、いずれも、金融・投資業務やアジアにおけるビジネスに関する豊富な知識・経験・人脈を有しており、当社の今後の業績回復および事業拡大に大きく貢献できるものと考えております。

当社は、今後、主に以下の８つの事業を進めていく予定です。

① 中国大手ベンチャーキャピタルとの共同投資

当社は、会長に就任した羊子林の紹介により、中国大手ベンチャーキャピタルである金沙江創業投資基金（英文表記：GSR Ventures、以下、「GSR」といいます。）との間で業務提携契約を締結しております。今後は、GSRが投資する優良案件に共同投資を行う予定です。具体的には、羊が資金調達や投資案件の企業価値向上のために支援したファンドが有する投資ポートフォリオ数十社のうち、羊自らが選んだ、リスクがコントロールできて高いリターンを期待できる銘柄に共同投資を行う予定です。

② 中国大手金融機関とのPre-IPO共同投資

中国建設銀行、および羊子林の中国金融界におけるネットワークを活用して、有望なPre-IPOの投資案件に共同投資を行う予定です。また、中国における大型投資案件については、日本の事業会社や金融機関に紹介および仲介を行い、その中でも優良案件については有力な機関投資家と共同投資を行う予定です。

③ 中国と日本の病院による業務・資本提携仲介と共同投資

当社は、平成24年4月、中国の同仁医療産業集団有限公司（以下、「同仁医院」といいます。）への出資を行いました。現在、同仁医院と日本の有力な大学病院との業務・資本提携の仲介を進めており、同大学病院も同仁医院へ資本参加する予定です。今後、同仁医院は、日本の有力な大学病院と提携すると同時に、中国で税制優遇のメリットを享受しながら同仁ブランドの病院展開を加速化させ、中国の株式市場において病院事業における上場案件第１号となることを目指しております。また、同仁医院は、病院周辺事業においても日本の有力な大学病院と合弁会社を設立し、早期のIPOを目指す計画をもっており、合弁会社が設立される際には当社も資本参加する予定です。

④ 中国と日本の外食チェーンによる業務・資本提携仲介と共同投資

当社は、中国で小売業および外食業を営むSport 100 International Holdings Limited（以下、「Sport 100」

といいます。）と日本の外食チェーンとの業務・資本提携の仲介を進めており、中国全土で日本の外食業をFC展開する事業を創り出していく予定です。Sport 100との共同投資を通じ、日本の外食チェーンが急速にFC展開を行う際の成長資金を当社が提供し、上海や香港等の中国証券市場で上場させることにより、早期のIPOを目指します。

⑤ 日本のアパレル会社の中国進出サポートと共同投資

日本のアパレル会社の中国進出の資金を提供し、中国市場への進出モデルの成功事例となること、および早期のIPOを目指す予定です。

⑥ 中国の金融・不動産を中心とする企業グループの日本における投資に関するアドバイザリー業務

当社は、証券会社、銀行および上場会社数十社からなる中国の企業グループとアドバイザリー契約を締結し、同グループが日本の企業および不動産への投資を行うにあたり、アドバイザリー業務を行う予定です。

⑦ 香港・マカオのアミューズメント企業と日本企業による業務・資本提携仲介と共同投資

香港で上場している結好控股有限公司（英文表記：Get Nice Holdings Limited、以下、「ゲットナイス社」といいます。）は金融業を運営しながら、マカオでは観光業および小売業を運営するマカオグランワールドを展開しています。ゲットナイス社は日本で提携の候補先を探しており、当社はアミューズメント創出力のある日本企業と同社の業務・資本提携の仲介を予定しております。

⑧ 日本の機関投資家による中国の「健康都市」開発事業への資本参加仲介と共同投資

上海市場で上場している不動産開発・販売会社である金地集団（英文表記：Gemdale Corporation）の創業者で12年間CEOを務めていた張華綱氏と共同で、不動産開発プロジェクトの日本の事業会社や金融機関への紹介・仲介、有力な事業会社や機関投資家との共同投資およびファンド募集を行う予定です。今回の不動産開発は、いわゆる「健康都市」、すなわち、高齢者向け住宅、最高級の医療サービス施設、環境に配慮した住居を含む都市開発であり、同氏はこの「健康都市」の分野でリーダーになることを目指しています。また、今回の不動産開発では、上記③の同仁医院と業務提携契約を結び、病院施設を併設することを視野に入れております。

(3) 会社の対処すべき課題

① 財務内容の健全化

当社グループは、業績低迷に伴い財務状況が悪化し、企業価値が著しく毀損しました。そのため、当社がこれまで企業活性化支援目的で保有していた投資先の株式を、支援を果たした投資先から順次売却し、現在では大半の売却が進みました。この結果、株式相場下落の影響を回避できた上、単体有利子負債の解消も進むなど、財務体質が大幅に改善されました。

しかしながら、投資事業という当社の特性から、一定の資金を確保しておく必要があるため、今後も継続的に財務内容の強化を進めてまいります。

② 収益事業の確立

当社グループは、株式市場の変動に影響を被る事業構造からの脱却、及び新たなコアとなる事業の確立を目的として、医療・ヘルスケア事業の活性化を目的とした投資を行っておりました。

しかし、不動産市況の落ち込み等により、当初の計画案どおりには進捗していませんでした。

こうしたことから、当社は、安定的にキャッシュフローを生み出す収益基盤を早急に構築するため、キャッシュフローを重視した投資案件の発掘に取り組んでまいります。

③ 専門性の高い人材の確保

投資においては、企業投資、不動産投資等の知識や経験、投資案件の発掘における人的ネットワーク、さらには各グループ企業の管理に必要な経営能力及び運営能力を有する人材が必要です。このため、継続的に人材確保に努めており、今後も各投資先の事業内容に精通した人材の確保・育成を進めていきます。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	357,364	1,227,440
受取手形及び売掛金	46,616	18,309
完成工事未収入金	267,271	288,202
販売用不動産	※2 1,652,354	507,924
未成工事支出金	4,949	196
前渡金	24,090	22,078
未収入金	16,367	13,385
繰延税金資産	105,263	11,437
預け金	129,410	68,682
その他	※2 57,717	※2 28,444
貸倒引当金	△87,190	△35,113
流動資産合計	2,574,215	2,150,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 2,667	※1 310
機械装置及び運搬具（純額）	※1 2,094	※1 1,119
土地	40	40
その他（純額）	※1 2,961	※1 1,566
有形固定資産合計	7,763	3,036
無形固定資産		
のれん	122,320	91,740
その他	132	102
無形固定資産合計	122,453	91,843
投資その他の資産		
投資有価証券	122,278	116,150
出資金	6,160	4,410
差入保証金	34,882	※2 24,143
長期貸付金	113,761	87,577
繰延税金資産	21,174	20,907
貸倒引当金	△113,761	△87,577
投資その他の資産合計	184,495	165,611
固定資産合計	314,712	260,490
資産合計	2,888,928	2,411,477

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	181	－
工事未払金	281,380	156,688
未成工事受入金	60,695	－
短期借入金	※2 987,000	－
未払金	81,140	158,185
1年内償還予定の社債	150,000	150,000
未払法人税等	5,864	6,880
賞与引当金	9,980	8,242
完成工事補償引当金	1,000	1,850
工事損失引当金	3,500	7,200
訴訟損失引当金	－	11,000
その他	240,741	41,116
流動負債合計	1,821,483	541,162
固定負債		
退職給付引当金	25,590	25,653
役員退職慰労引当金	46,800	54,600
長期未払金	200,995	200,995
その他	344	－
固定負債合計	273,729	281,248
負債合計	2,095,213	822,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,300,000	3,847,946
資本剰余金	－	547,946
利益剰余金	△2,827,974	△3,099,383
自己株式	△5,954	△5,954
株主資本合計	466,071	1,290,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	－	6
為替換算調整勘定	△22,356	△26,295
その他の包括利益累計額合計	△22,356	△26,289
新株予約権	350,000	324,800
少数株主持分	－	－
純資産合計	793,714	1,589,066
負債純資産合計	2,888,928	2,411,477

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	3,753,582	4,015,870
売上原価	※1 2,053,954	※1 3,547,545
売上総利益	1,699,628	468,325
販売費及び一般管理費	※2 2,490,070	※2 723,023
営業損失（△）	△790,442	△254,698
営業外収益		
受取利息及び配当金	785	41,923
受取地代家賃	1,201	－
受取補償金	7,000	－
貸倒引当金戻入額	－	45,163
助成金収入	4,784	7,000
その他	6,999	21,264
営業外収益合計	20,770	115,351
営業外費用		
支払利息	67,114	27,896
為替差損	5,200	854
株式交付費	－	30,089
その他	1,657	2,497
営業外費用合計	73,972	61,338
経常損失（△）	△843,644	△200,685
特別利益		
固定資産売却益	－	※3 541
関係会社株式売却益	1,049	－
貸倒引当金戻入額	224,913	－
国庫補助金	22,766	－
債務消滅益	－	※4 51,000
その他	847	－
特別利益合計	249,576	51,541
特別損失		
固定資産売却損	－	※5 198
固定資産除却損	※6 755	※6 2,299
減損損失	1,264	6,300
投資有価証券評価損	7,368	－
関係会社株式売却損	※7 1,727,385	－
訴訟損失引当金繰入額	－	11,000
退職給付引当金繰入額	72,131	－
その他	14,012	1,192
特別損失合計	1,822,918	20,989
税金等調整前当期純損失（△）	△2,416,986	△170,133
法人税、住民税及び事業税	142,718	7,186

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
過年度法人税等	△15,887	－
法人税等調整額	△206,471	94,088
法人税等合計	△79,640	101,275
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△2,337,345	△271,408
少数株主損失（△）	△658,901	－
当期純損失（△）	△1,678,444	△271,408

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△2,337,345	△271,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△193,516	6
為替換算調整勘定	△3,928	△3,939
その他の包括利益合計	△197,444	※1　△3,932
包括利益	△2,534,790	△275,341
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△1,875,958	△275,341
少数株主に係る包括利益	△658,831	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,300,000	3,300,000
当期変動額		
新株の発行	－	547,946
当期変動額合計	－	547,946
当期末残高	3,300,000	3,847,946
資本剰余金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
新株の発行	－	547,946
当期変動額合計	－	547,946
当期末残高	－	547,946
利益剰余金		
当期首残高	△1,149,530	△2,827,974
当期変動額		
当期純損失（△）	△1,678,444	△271,408
当期変動額合計	△1,678,444	△271,408
当期末残高	△2,827,974	△3,099,383
自己株式		
当期首残高	△5,954	△5,954
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△5,954	△5,954
株主資本合計		
当期首残高	2,144,515	466,071
当期変動額		
新株の発行	－	1,095,893
当期純損失（△）	△1,678,444	△271,408
当期変動額合計	△1,678,444	824,484
当期末残高	466,071	1,290,555

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	193,577	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△193,577	6
当期変動額合計	△193,577	6
当期末残高	－	6
為替換算調整勘定		
当期首残高	△18,428	△22,356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,928	△3,939
当期変動額合計	△3,928	△3,939
当期末残高	△22,356	△26,295
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	175,149	△22,356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△197,505	△3,932
当期変動額合計	△197,505	△3,932
当期末残高	△22,356	△26,289
新株予約権		
当期首残高	350,000	350,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	△25,200
当期変動額合計	－	△25,200
当期末残高	350,000	324,800
少数株主持分		
当期首残高	1,375,610	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,375,610	－
当期変動額合計	△1,375,610	－
当期末残高	－	－
純資産合計		
当期首残高	4,045,275	793,714
当期変動額		
新株の発行	－	1,095,893
当期純損失（△）	△1,678,444	△271,408
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,573,115	△29,132
当期変動額合計	△3,251,560	795,351
当期末残高	793,714	1,589,066

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△2,416,986	△170,133
減価償却費	117,245	1,417
のれん償却額	112,807	30,580
株式交付費	－	30,089
退職給付引当金の増減額（△は減少）	6,835	63
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△192,687	△78,260
賞与引当金の増減額（△は減少）	202,971	△1,737
工事損失引当金の増減額（△は減少）	3,500	3,700
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△1,561	850
訴訟損失引当金の増減額（△は減少）	－	11,000
その他の引当金の増減額（△は減少）	7,800	7,800
受取利息及び受取配当金	△785	△41,923
支払利息	67,114	27,896
為替差損益（△は益）	△8,400	△4,774
固定資産売却損益（△は益）	－	△343
固定資産除却損	755	2,299
関係会社株式売却損益（△は益）	1,726,335	－
投資有価証券評価損益（△は益）	7,368	－
売上債権の増減額（△は増加）	△178,928	7,376
たな卸資産の増減額（△は増加）	△70,459	1,144,429
未成工事支出金の増減額（△は増加）	21,559	4,753
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△2,438	104,327
仕入債務の増減額（△は減少）	28,829	△124,873
未成工事受入金の増減額（△は減少）	28,695	△60,695
その他の流動負債の増減額（△は減少）	107,633	△119,418
その他	55,237	△12,273
小計	△377,555	762,148
利息及び配当金の受取額	782	41,923
利息の支払額	△68,211	△15,402
法人税等の支払額	△149,586	△2,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	△594,570	785,961

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	－	△118
投資有価証券の売却による収入	－	1,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	154,279	－
子会社株式の取得による支出	△28,000	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	968,931	－
有形固定資産の取得による支出	△30,999	－
有形固定資産の売却による収入	－	1,468
定期預金の増減額（△は増加）	3,000	－
出資金の回収による収入	22,000	20
貸付けによる支出	△1,300	－
貸付金の回収による収入	773	26,183
その他	6,057	738
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,094,742	29,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△491,600	△982,226
長期借入金の返済による支出	△214,133	－
株式の発行による収入	－	786,162
新株予約権の行使による株式の発行による収入	－	267,393
新株予約権の発行による支出	－	△16,251
リース債務の返済による支出	△30,520	－
少数株主への払戻による支出	△718,914	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,455,168	55,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	978	△255
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△954,017	870,075
現金及び現金同等物の期首残高	1,311,381	357,364
現金及び現金同等物の期末残高	※1　357,364	※1　1,227,440

(5)継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　　７社 連結子会社名 ㈱ジェイ・アセット、㈱サテライト朝日、一般社団法人ジェイビーシーツー、㈲狸穴ブリッジキャピタル・ワン、ＪSINGAPORE INVESTMENT PTE.,LTD、東京パークエンジニアリング㈱、㈱六合 前連結会計年度末（平成23年３月31日）と比べて、１社減少致しました。 取得又は設立等により増加した主な会社 該当事項はありません。 子会社同士の合併により連結の範囲から除いた主な会社 土岐南テクノヒルズ開発㈱ (2) 非連結子会社の数 ――――――
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社　　― ―――――― (2) 持分法を適用していない非連結子会社 ――――――
３．連結子会社の決算日等に関する事項	ＪSINGAPORE INVESTMENT PTE.,LTDの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①　有価証券 イ．売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） ロ．その他有価証券 時価のあるもの・・・期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの・・・総平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しております。 ②　たな卸資産 未成工事支出金・・・個別法による原価法によっております。 販売用不動産・・・個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①　有形固定資産（リース資産を除く） 建物（附属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法 なお耐用年数及び残存価額は法人税法の定めと同一の基準によっております。 ②　無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについて、社内における見込利用可能期間（５年）による定額法

項目	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
(3) 重要な引当金の計上方法	③　リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 ①　貸倒引当金 期末の債権残高に対する貸倒れに備えるため、一般債権について、過年度の貸倒実績率を基礎とした、将来の貸倒見積率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、連結会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合により退職する場合の期末要支給額相当額等）を計上しております。 ③　賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ④　完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対して、前連結会計年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上しております。 ⑤　工事損失引当金 受注工事にかかる将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。 ⑥　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 ⑦　訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる金額を計上しております。
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	①　完成工事高の計上基準 当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場又は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(6) のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積りできるものはその見積り期間に応じて均等償却しております。但し、金額が僅少なものについては、発生時一括償却しております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	ａ．消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。

表示方法の変更

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（連結貸借対照表） 前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の５を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた321,881千円は、「未払金」81,140千円、「その他」240,741千円として組み替えております。 （連結損益計算書） 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた15,276千円は、「減損損失」1,264千円、「その他」14,012千円として組み替えております。 （連結キャッシュ・フロー計算書） 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額」に含めておりました「未成工事受入金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額」に表示していた136,329千円は、「未成工事受入金の増減額」28,695千円、「その他の流動負債の増減額」107,633千円として組み替えております。

追加情報

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

（新株の発行）

当社は、平成23年12月22日開催の取締役会において新株式発行に関して決議し、平成24年２月17日に開催された臨時株主総会の承認を経て払込が完了いたしました。その概要は以下のとおりであります。

(1) 払込期日	平成24年２月24日
(2) 発行する株式の種類及び数	普通株式　80,000,000株
(3) 発行価額	1株につき　10円
(4) 発行価額総額	800,000,000円
(5) 資本組入総額	400,000,000円
(6) 資金の使途	中国企業等を対象とする証券投資
(7) 募集又は割当方法	第三者割当
(8) 割当先及び割当株式数	
Itso Limited	25,000,000株
Victory Domain Limited	15,000,000株
のぞみ1号投資事業有限責任組合	40,000,000株

（新株予約権の発行）

当社は、平成23年12月22日開催の取締役会において新株予約権発行に関して決議し、平成24年２月17日に開催された臨時株主総会の承認を経て割当が完了いたしました。その概要は以下のとおりであります。

(1) 割当日	平成24年２月24日
(2) 新株予約権の総数	80,000個
(3) 発行価額	新株予約権１個当たり 0円
(4) 当該発行による潜在株式数	80,000,000株
(5) 資金調達の額	1,200,000,000円
(6) 行使価額	１株につき 15円
(7) 資金の使途	中国企業等を対象とする証券投資
(8) 募集又は割当方法	第三者割当
(9) 割当先及び割当個数	
Victory Domain Limited	32,000個
DRAGON CAPITAL LIMITED	15,000個
天華行有限公司	16,500個
Rainbow Oasis Investments Limited	16,500個

(10) 任意取得条項

本新株予約権について当社は、本新株予約権の割当日以降、当社取締役会が本新株予約権を取得する日（以下「取得日」という）を定めたときは、取得の対象となる本新株予約権の新株予約権者に対し、取得日の通知又は公告を当該取得日の１カ月以上前までに行うことにより、取得日の到来をもって、本新株予約権1個当たり0 円の価額で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部または一部を取得することができる条項を定めています。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１　有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
減価償却累計額	37,396千円	32,624千円

※２　担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
販売用不動産	1,579,952千円	－千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
短期借入金	987,000千円	－千円

(3)　前連結会計年度において、流動資産その他のうち7,000千円を、係争中の訴訟の保全措置として法務局に供託しております。

当連結会計年度において、流動資産その他のうち10,000千円を、また差入保証金のうち10,000千円を、それぞれ宅地建物取引業法に基づき法務局に供託しております。

３　偶発債務

(1) 債務保証

㈱オオエックスに対し、㈱双葉に関する将来の偶発事象に関して約37百万円の債務保証を行っております。

(2) 訴訟

①　平成22年１月13日、東京地方裁判所において、原告株式会社ドリームキャンバステクノロジーから、ジェイ・キャピタルマネジメント株式会社および当社他個人３名を被告として、原告が出資した投資事業組合契約で損失を被ったので、返還額を控除した損失額8,720千円およびその遅延損害金の支払を求める訴訟が提起されました。当社としては、今回の提訴は正当性のないものと考えており、現在裁判は継続中であります。

②　平成22年３月24日、東京地方裁判所において、原告株式会社ふくや他個人１名から、ジェイ・キャピタルマネジメント株式会社および当社他法人２社ならびに個人５名を被告として、原告の出資した匿名組合で損失を被ったので、投資金額等から一部返金された金額を控除した61,877千円およびその遅延損害金の支払を求める訴訟が提起されました。当社としては、今回の提訴は正当性のないものと考えており、現在裁判は継続中であります。

③　平成22年４月27日、東京地方裁判所において、原告ウェルタイム・キャピタル・ベンチャーズ・インクから、当社他法人１社ならびに個人４名を被告として、被告の発行した社債が償還されず損失を被ったことを主要理由として、発行した社債全額に相当する１億6,500万円およびその遅延損害金の支払を求める訴訟が提起されました。

平成23年12月13日、東京地方裁判所から、被告らに連帯して1,100万円および遅延損害金の支払を命じる判決があり、当社は平成23年12月16日付で東京高等裁判所に控訴しております。

一方、原告ウェルタイム・キャピタル・ベンチャーズ・インクも、この判決を不服として、１億7,723万円および遅延損害金の支払を求め、平成23年12月26日付で高等裁判所に控訴しております。

当社は引き続き、裁判で当社の正当性を主張し争っていく方針であります。

なお、当社は、東京地方裁判所の第一審判決どおりに確定した場合に備え、訴訟損失引当金1,100万円を計上しております。

④　平成23年２月14日、東京地方裁判所において、有限会社ファイアーバードから当社他法人１社ならびに個人２名を被告として、代表者の行為及び使用者責任を理由として、２億円の損害賠償請求が提起されました。当社としては、今回の提訴は正当性のないものと考えており、現在裁判は継続中であります。

（連結損益計算書関係）

※１　売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
3,500千円	3,700千円

※２　販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
給料	945,610千円	127,634千円
役員報酬	121,975	129,247
専門家報酬	186,637	127,673
貸倒引当金繰入額	5,000	―
賞与引当金繰入額	200,081	723
役員退職慰労引当金繰入額	7,800	7,800
退職給付費用	46,471	2,149

※３　固定資産売却益

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
器具及び備品	―千円	541千円

※４　債務消滅益

造成工事代金に関する未払金計上額101,000千円から、訴訟和解による支払額50,000千円を差し引いたものに係るものであります。

※５　固定資産売却損

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
機械装置及び運搬具	―千円	198千円

※６　固定資産除却損

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物及び構築物	735千円	2,246千円
器具及び備品	20	53
計	755	2,299

※７　関係会社株式売却損

医療法人社団杏林会出資持分譲渡に伴うものであります。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

※1　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額（千円）

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	11
組替調整額	－
税効果調整前	11
税効果額	△4
その他有価証券評価差額金	6
為替換算調整勘定：	
当期発生額	△3,939
その他の包括利益合計	△3,932

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	94,863,629	―	―	94,863,629
合計	94,863,629	―	―	94,863,629
自己株式				
普通株式	15,909	―	―	15,909
合計	15,909	―	―	15,909

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	第８回新株予約権	普通株式	70,000,000	―	―	70,000,000	350,000
	ストック・オプションとしての新株予約権	――――――					―
連結子会社	――――――	――――――					―

(3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	94,863,629	89,496,200	―	184,359,829
合計	94,863,629	89,496,200	―	184,359,829
自己株式				
普通株式	15,909	―	―	15,909
合計	15,909	―	―	15,909

（注）１．普通株式の発行済株式総数の増加89,496,200株は、第三者割当増資によるもの80,000,000株、新株予約権の権利行使によるもの9,496,200株であります。

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	第８回新株予約権	普通株式	70,000,000	46,620,000	9,496,200	107,123,800	321,500
	第９回新株予約権	普通株式	―	80,000,000	―	80,000,000	―
	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	―	599,000	―	599,000	3,300
連結子会社	――――――	――――――					―

（注）１．新株予約権の株式数の増加は、第９回新株予約権およびストックオプション付与によるもの80,599,000株、第８回新株予約権発行要領に規定される調整条項の適用によるもの46,620,000株であります。

２．新株予約権の株式数の減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

(3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
現金及び預金勘定	357,364千円	1,227,440千円
預入期間が３か月を超える定期預金	－	－
現金及び現金同等物	357,364	1,227,440

２　重要な非資金取引の内容

(1) 新株予約権に関するもの

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
新株予約権の行使による資本金増加額	－千円	14,250千円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	－	14,250
新株予約権の行使による新株予約権減少額	－	28,500

３　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入との関係は、次のとおりであります。

前連結会計年度

［1］㈱六合、土岐南テクノヒルズ開発㈱（平成22年4月1日現在）

流動資産	1,859,276千円
固定資産	58,677
のれん	152,900
流動負債	△1,913,027
固定負債	△110,584
少数株主持分	△14,742
㈱六合、土岐南テクノヒルズ開発㈱株式の取得価額	32,500
㈱六合、土岐南テクノヒルズ開発㈱の現金及び現金同等物	△186,779
差引：㈱六合、土岐南テクノヒルズ開発㈱取得のための支出（△は収入）	△154,279

当連結会計年度

該当事項はありません。

４　株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により、以下の会社が連結子会社でなくなったことに伴う、売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入（純額）との関係は、次のとおりであります。

前連結会計年度

［1］医療法人社団杏林会（平成22年7月1日現在）

流動資産	2,936,045千円
固定資産	8,624,281
流動負債	△3,304,805
固定負債	△4,872,770
のれん	355,502
少数株主持分	△8,867
株式売却損	△1,727,385
医療法人社団杏林会出資持分の売却価額	2,002,000
医療法人社団杏林会の現金及び現金同等物	△1,033,068
差引：医療法人社団杏林会の売却による収入	968,931

当連結会計年度

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当連結会計年度において、投資業の単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当連結会計年度において、投資業の単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

	報告セグメント			合計（千円）
	メディカル事業（千円）	投資事業（千円）	計（千円）	
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	1,890,825	1,862,757	3,753,582	3,753,582
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－
計	1,890,825	1,862,757	3,753,582	3,753,582
セグメント利益又は損失(△)	94,756	△550,385	△455,629	△455,629
セグメント資産	－	2,734,663	2,734,663	2,734,663
セグメント負債	－	2,054,100	2,054,100	2,054,100
その他の項目				
減価償却費	114,745	2,484	117,229	117,229
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	35,744	4,080	39,824	39,824

当連結会計年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）

当連結会計年度において、投資業の単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

（単位：千円）

セグメント利益	
報告セグメント計	△455,629
全社費用（注）	△334,813
連結財務諸表の営業損失(△)	△790,442

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係わる費用であります。

（単位：千円）

セグメント資産	
報告セグメント計	2,734,663
全社資産（注）	154,265
連結財務諸表の資産合計	2,888,928

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での現金及び預金及び管理部門に係わる資産であります。

（単位：千円）

セグメント負債	
報告セグメント計	2,054,100
全社負債（注）	41,113
連結財務諸表の負債合計	2,095,213

（注）全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係わる負債であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	117,229	－	15	117,245
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	39,824	－	320	40,144

（注）減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社ソフトウエアの設備投資額であります。

当連結会計年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）

当連結会計年度において、投資業の単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１.関連当事者取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の子会社の役員

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社の役員が議決権の過半数を有する会社	西山工産㈱	岐阜県土岐市	10,000	建設資材業	―	株式の取得	株式の取得（注1、2）	28,000	―	―

（注）１．当社子会社である㈱六合が同社子会社である土岐南テクノヒルズ開発㈱の株式を追加取得したものであります。

２．取得にあたり土岐南テクノヒルズ開発㈱の純資産額を参考に決定しております。

２.親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１.関連当事者取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の役員

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員が議決権の過半数を有する会社	のぞみ㈱	東京都江戸川区	1,000	投資業	（被所有）直接　21.7	新株式発行	新株式発行（注1、2、3）	400,000	―	―

（注）１．のぞみ㈱が業務執行組合員となっているのぞみ１号投資事業有限責任組合が、平成24年２月24日に当社の第三者割当増資（40,000,000株　４億円）を引き受けたものであります。

２．のぞみ１号投資事業有限責任組合（出資総額５億円）へ、当社役員の実父が出資金総額の97.8%に相当する489百万円を払い込んでおります。

３．新株式発行にあたり市場価格等を勘案の上決定しております。なお、１株10円という発行価額は有利発行に該当することから、平成24年２月17日の臨時株主総会の承認を得た上での発行となっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

２.親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額　4.68円	１株当たり純資産額　6.86円
１株当たり当期純損失金額　17.70円	１株当たり当期純損失金額　2.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益(純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益（純損失）金額		
当期純利益（純損失△）（百万円）	△1,678	△271
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（純損失△）（百万円）	△1,678	△271
期中平均株式数（千株）	94,847	107,885
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第８回新株予約権 （新株予約権の数70,000個） － － －	第８回新株予約権 （新株予約権の数64,300個） 第９回新株予約権 （新株予約権の数80,000個） 平成23年６月29日株主総会決議、平成23年11月29日取締役会決議によるストックオプション（新株予約権の数1,990個） 平成18年６月29日株主総会決議、平成23年11月29日取締役会決議によるストックオプション（新株予約権の数4,000個）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、ストック・オプション、税効果会計、企業結合に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,421	961,191
営業未収入金	45,787	17,690
前払費用	2,958	3,763
未収入金	8,494	8,738
関係会社未収入金	132,830	132,830
預け金	129,240	68,619
前渡金	21,696	22,078
関係会社短期貸付金	600,000	520,000
その他	20,511	22,937
貸倒引当金	△207,006	△179,422
流動資産合計	840,935	1,578,427
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,819	4,819
減価償却累計額	△4,819	△4,819
建物（純額）	－	－
工具、器具及び備品	15,020	15,020
減価償却累計額	△15,020	△15,020
工具、器具及び備品（純額）	－	－
有形固定資産合計	－	－
投資その他の資産		
投資有価証券	2,962	2,962
関係会社株式	713,101	713,101
差入保証金	13,330	13,330
長期貸付金	113,761	87,577
関係会社長期貸付金	3,357,161	3,357,161
貸倒引当金	△3,050,922	△3,024,738
投資その他の資産合計	1,149,393	1,149,393
固定資産合計	1,149,393	1,149,393
資産合計	1,990,328	2,727,821

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	494,598	532,307
未払金	10,842	28,494
未払法人税等	4,664	1,209
未払費用	2,831	1,767
訴訟損失引当金	－	11,000
その他	1,727	11,628
流動負債合計	514,665	586,407
固定負債		
退職給付引当金	21,046	22,803
固定負債合計	21,046	22,803
負債合計	535,711	609,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,300,000	3,847,946
資本剰余金		
資本準備金	－	547,946
資本剰余金合計	－	547,946
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,189,428	△2,596,128
利益剰余金合計	△2,189,428	△2,596,128
自己株式	△5,954	△5,954
株主資本合計	1,104,617	1,793,810
新株予約権	350,000	324,800
純資産合計	1,454,617	2,118,610
負債純資産合計	1,990,328	2,727,821

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高		
営業投資有価証券等収益	1,592	－
売上高合計	1,592	－
売上総利益	1,592	－
販売費及び一般管理費		
役員報酬	41,966	58,933
給料及び手当	77,194	77,481
退職給付引当金繰入額	1,898	1,973
福利厚生費	13,326	14,392
租税公課	23,600	12,827
減価償却費	15	－
支払手数料	222,495	152,572
賃借料	14,661	14,315
その他	59,449	78,378
販売費及び一般管理費合計	454,609	410,874
営業損失（△）	△453,017	△410,874
営業外収益		
受取利息	30,180	28,915
受取配当金	44	55
為替差益	－	1,436
業務受託料	－	7,840
貸倒引当金戻入額	－	25,670
雑収入	63	4,707
営業外収益合計	30,288	68,626
営業外費用		
支払利息	12,988	15,852
為替差損	2,697	－
株式交付費	－	30,089
営業外費用合計	15,685	45,942
経常損失（△）	△438,414	△388,189
特別利益		
貸倒引当金戻入額	149,855	－
特別利益合計	149,855	－
特別損失		
投資有価証券評価損	7,368	－
関係会社清算損	1,374,324	－
減損損失	304	6,300
訴訟損失引当金繰入額	－	11,000
その他	1,482	－
特別損失合計	1,383,479	17,300

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
税引前当期純損失（△）	△1,672,038	△405,489
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等合計	1,210	1,210
当期純損失（△）	△1,673,248	△406,699

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,300,000	3,300,000
当期変動額		
新株の発行	－	547,946
当期変動額合計	－	547,946
当期末残高	3,300,000	3,847,946
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
新株の発行	－	547,946
当期変動額合計	－	547,946
当期末残高	－	547,946
資本剰余金合計		
当期首残高	－	－
当期変動額		
新株の発行	－	547,946
当期変動額合計	－	547,946
当期末残高	－	547,946
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△516,180	△2,189,428
当期変動額		
当期純損失（△）	△1,673,248	△406,699
当期変動額合計	△1,673,248	△406,699
当期末残高	△2,189,428	△2,596,128
利益剰余金合計		
当期首残高	△516,180	△2,189,428
当期変動額		
当期純損失（△）	△1,673,248	△406,699
当期変動額合計	△1,673,248	△406,699
当期末残高	△2,189,428	△2,596,128
自己株式		
当期首残高	△5,954	△5,954
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△5,954	△5,954

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本合計		
当期首残高	2,777,865	1,104,617
当期変動額		
新株の発行	－	1,095,893
当期純損失（△）	△1,673,248	△406,699
当期変動額合計	△1,673,248	689,193
当期末残高	1,104,617	1,793,810
新株予約権		
当期首残高	350,000	350,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	△25,200
当期変動額合計	－	△25,200
当期末残高	350,000	324,800
純資産合計		
当期首残高	3,127,865	1,454,617
当期変動額		
新株の発行	－	1,095,893
当期純損失（△）	△1,673,248	△406,699
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	△25,200
当期変動額合計	△1,673,248	663,993
当期末残高	1,454,617	2,118,610

(4)継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

酒巻英雄

松島克守

・退任予定取締役

白石毅

飛岡健

栗原正

・新任監査役候補

山本好（現　山本好税理士事務所所長）

・退任予定監査役

齋藤進

③就任退任予定日

平成24年６月28日

(2) その他

該当事項はありません。